

一月の納税
第四期分
町都民税

福生町広報

昭和36年1月1日 第12号

発行所 福生町役場

発行兼 総務課
編集人 福生町役場

印刷所 昭和印刷 KK



謹賀新年

「凧上げ」

お正月の空高く子供達の操る凧が上つています。
木にかかつた凧の下では、子供等が無事を祈りながら愛くるしい瞳を向けていました。

年頭の辭

昭和三十六年の新しい年祈り申上げます。昨年はさまでの御健康とご発展を心からお祈り申上げました。町民の皆さんはこの二年間で、町政の運営が順調に進んでおり、またつ福生町がようやく町へ昇格されました。町民はとつた年でありました。が本年はここに新しい年となりました。初春をむかえ派に大人となつた我が福生町がいやうえに大きな年になります。本年の面倒な課題といつしましては、首都圈整備法による市街地開発を実現し、工場並に高層住宅地の誘致を図るとともに、方々教育施設の充実、道路網の整備等、下水道の拡充、市町の環境衛生が行われます。われく町議会議員といたしましては、かくいうな総合計画に對し、協力して今後の町づくりにあたるねばならないと痛感するものであります。まことに意義深い昭和三十六年であるとともに、これらの方針実現には執行機関と議決機関が相携え、いかつか町民各位の絶大なる御協力がなければなし得ないと思うのであります。力ながら議員一同も福生町のため尽力するることをより強くお誓い申上げ本年も幸多き年であります。よう祈念いたしましてございさつといたします。

高校の誘致、青梅線復線化、自動電話の敷設等多くの都市としての重要な施設は着々拡充整備されておりました。昨年町民各位の絶大なる御声援によりまして町長に就任いたし、明るく住みよい町をモットーに情熱を傾けてまいりました。本年度におきましても町民の皆様と共にあらゆる面より町造りに邁進してゆきたくと考えます。年頭に当り町民皆様の御健康新年お祈りすると共に町发展のため一層の御支援賜りますよう御願い申上げまして御祝詞といたします。

福生町長 澄古清蔵
明けましておめでとうございます。
希望多き新春を迎え、町行政についても決意を新たに
にするものであります。

月別人口の動き

区分 月別	転入	出生	転出	死亡	月末人口
					34.12.20.605 人
1	152	31	102	12	20,674
2	109	35	89	12	20,717
3	155	34	138	10	20,758
4	256	35	68	17	20,964
5	211	32	156	13	21,038
6	163	38	123	10	21,106
7	118	27	129	8	21,114
8	147	26	109	0	21,178
9	139	27	94	3	21,247
10	140	46	106	10	21,317
11	138	46	154	2	21,345
12	169	26	119	3	21,418
計	1,897	403	1,387	100	

区分	34.12末現在	35.12月末現在	差引増減
世帯数	5,142	5,443	301
人 総数	20,605	21,418	813
男	10,102	10,534	432
口 女	10,503	10,884	381

福生町はその形態の特殊性から人の移動がかなりはげしく、昨年一年間の動きを見ますと、毎日五人強が転入、四人強が転出しています。自然増を含めると、一日平均一人ずつ人口が増えていることになります。別表にその月別の動きを数字で表して見ました。

福生町の人口

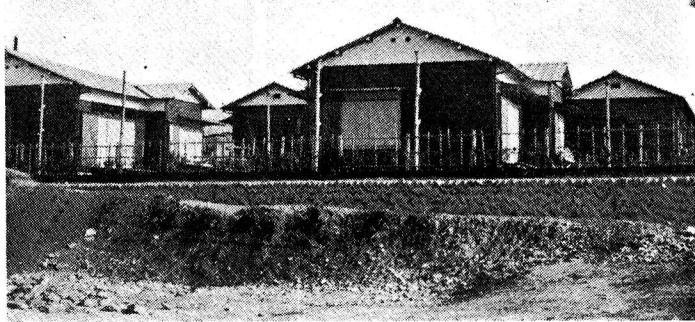
一 日 二 人 増 え る

町営住宅の申込者

競争率七倍半

十二月下旬に竣工した昭和三十五年度町営住宅の入居者を決める抽せん会は去る十二月二十四日に行われまして、

二十世帯の入居者が決定しました建築戸数二十戸に対し申込者数は一五三人で約七倍半の競争率でした。



(完成した町営住宅)

国民年金は皆様の保険です

年金の種類	支 給 条 件	年 金 額
老舗年金	保険料を十年以上納めた人が六十五才になつたとき	納めた期間により 一二〇〇〇円～四二〇〇〇円
障害年金	保険料を三年以上納めていた人が、体に酷い怪我（不具等）をしたとき	二四〇〇〇円～四二〇〇〇円 加算あり
母子年金	抱えた妻が、夫に死に別れたとき	一九二〇〇円～二五八〇円
遺児年金	父又は母が保険料を三年以上納めていて亡くなつたとき	七二〇〇円～一〇〇〇円
寡婦年金	老夫五年金を受けられたる者格に貢献のある夫がなくなつたとき、六十才	金の半額の支給される年金
○この年金は、国民の生活水準があればそれに併せて当然引上げられ、又インフレ等が起きた場合には必ず調整されるよう法律で定めています。		
七、その他の国民年金のことについて御不審の点がありましたら、役場民生課国民年金係までお問合せ下さい。		

解説

1 工商会を作ることができる地区
商工会は、その土地の工商業者が仲間で、休として、町村を単位として、一つずつ作ることが出来ます。作られるは郡部の町村にます。つ作られるのが原則ですが、市であつても工商会議所がまだできていない所や、また隣り合つた二つの以上、または商店街が発達して、一つの所ではそれを合せることができます。しかし、一つの上に二つ以上、または現在工商会議所の地区となつてゐる所は、工商会を作ることはできません。しかしながら地区の工商業者の意見が会議所の地区から離れて、設立しようとしても、工商业會議所によつて、地区から分離するところになります。

ますが、反面、会費も納入しなければなりません。
3 商工会はどうのに設立されるか
まず、十五以上の業者が必ず定款となり、商工会に必要な款項を記入する。定款どんなん事業をやるのかを三つに分けて記入し、それに会の収入の予算を作ります。地区内の業者が二分の二で、創立総会を開きます。この総会の結果が認められる所と通産大臣に設立認可を申請します。認可されるとために、前に述べたように会員になり、他の定款事業計画が適法で事業をやるべき上に必要な経済的であることが必要です。このようないふねな要件が満されると通産大臣はその商工会の設立を認可し、この認可を受けた商工会の事務所のある所で設立登記をすれば正式に商工会が誕生することになります。

5 工商会はどのように運営されるか

次にどんな役員がおかれて、どんな運営をするのか、役員としての運営をする名前、副議長名、監事が二名以内におかれることがあります。それより内に二名以内におかれることがあります。これが運営の会員に限られます。運営は根本の方針を会員で決めます。これには、毎年決った時に、会長が集めて開く会員と、それから開かれる臨時、総会があります。総会では、規則の変更などを案提出し、収支予算、役員選出などを決めます。総会の二分の一以上が出席したうえのものとして、総代会を開けることができます。会員の半分以上が賛成が必要です。会員の数が多い場合では、総会の開くべきものとして、総代会を開けることができます。

6 国やからどんな補助を受けたか

事業に対する補助としては、小規模商工業者のための経営技術の改善、発達のための費用事業をやるために必要な費用を補助する、国と都に部分ずつ補助することになつていま

「知つておきたいこと」

自治会館で
盛大に挙行

成人式

基本選挙人名簿 確定

投票区	町内別	選挙人名簿登録人員		
		男	女	計
第一投票区	福原志長本牛牛ヶ谷	197 (183)	207 (189)	404 (372)
		193 (176)	211 (196)	404 (372)
		193 (199)	184 (202)	377 (401)
		243 (227)	248 (256)	491 (483)
		367 (344)	425 (403)	792 (747)
		145 (131)	150 (141)	295 (272)
		149 (155)	173 (181)	322 (336)
		161 (165)	183 (187)	344 (352)
		102 (103)	121 (116)	223 (219)
		小計 1,750 (1,683)	1,902 (1,871)	3,652 (3,554)
第二投票区	長永加美本澤田	194 (181)	228 (204)	422 (385)
		221 (226)	242 (243)	463 (469)
		136 (133)	155 (158)	291 (291)
		250 (244)	247 (224)	497 (468)
		135 (137)	155 (161)	290 (298)
		130 (136)	137 (132)	267 (268)
		193 (181)	218 (208)	411 (389)
		314 (296)	401 (322)	715 (618)
		503 (454)	568 (498)	1,071 (952)
		小計 2,076 (1,988)	2,351 (2,150)	4,427 (4,133)
第三投票区	内武鍋谷戸	127 (129)	111 (120)	238 (248)
		178 (184)	185 (199)	363 (383)
		298 (259)	314 (282)	612 (541)
		384 (348)	404 (365)	788 (713)
		390 (364)	389 (373)	779 (737)
		332 (302)	378 (348)	710 (650)
		小計 1,709 (1,586)	1,781 (1,687)	3,490 (3,273)
		合計 5,535 (5,257)	6,034 (5,708)	11,569 (10,965)

(注) (本町八町内は病院を含む) ()は昭和34年度

